

パートナーシップ構築大賞 経済産業大臣賞の受賞報告

The METI Minister's Award in the Partnership Building Award

田邊 寛*

TANABE Kan

1. はじめに

当社は、2025年3月13日に東京都内で開催された「第3回パートナーシップ構築シンポジウム」（主催：経済産業省、後援：日本経済団体連合会、日本商工会議所、日本労働組合総連合会）において、「パートナーシップ構築宣言」※¹を行った企業の中から優良企業として選定され、栄えある経済産業大臣賞を受賞¹した（写真1、2）。

当社は2020年9月に、パートナーシップ強化を通じた相互発展を目指し「パートナーシップ構築宣言」を公表※²以降、支払条件の改善、発注手続きの円滑化および情報化への積極的対応、サイバーセキュリティの向上に向けた説明会の開催など、当社経営理念「信頼の経営」に基づく公平な取引の推進に取り組んでいる。今回の受賞は、サプライチェーン



写真1 第3回パートナーシップ構築シンポジウム¹



写真2 記念盾¹

ンにおける GHG※³排出量の削減に向けたパートナー企業の排出量実績値算出の支援における、パートナー企業に寄り添ったきめ細かで丁寧な対応などが高く評価された。

今回、これらの取組みについて、第3回パートナーシップ構築シンポジウムにおいて『カーボンニュートラルの実現に向けたパートナー企業との協働』として発表する機会を得たので、以下にその概要を紹介いたします。

（※1）事業者が、サプライチェーン全体の付加価値向上および大企業と中小企業の共存共栄を目指し、「発注者」側の立場から「代表権のある者の名前」で宣言するもので、具体的には、[1]サプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携、[2]中小受託事業者との望ましい取引慣行（振興基準）の遵守を宣言する。2026年5月時点で92,000社を超える企業が宣言している。

「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト <https://www.biz-partnership.jp/>

（※2）<https://www.sanyo-steel.co.jp/ckfinder/userfiles/20200930.pdf>

（※3）Greenhouse Gasの略称。地球温暖化の原因となる温室効果ガスである、二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）、パーフルオロカーボン類（PFCs）、六フッ化硫黄（SF₆）、三フッ化窒素（NF₃）の7種類。

2. 当社について

当社は、鉄スクラップを主原料として高品質の特殊鋼を製造する資源循環型企業として、自動車・産業機械をはじめとした幅広い分野に特殊鋼製品を供給している。特に軸受鋼では国内トップシェアを持ち、棒鋼・鋼管・金属粉末・素形材など多様な製品を展開している。国内拠点に加え、欧州のOVAKO、インドのSSMIなどグループ企業を通じてグローバルに事業を展開し、日本製鉄グループの特殊鋼領域を担っている。

経営理念として掲げる「信頼の経営」の下、当社は高品質な製品の供給だけでなく、取引先との公正な取引やパートナーシップ強化にも長年取り組んできた。取適法（旧下

* 調達部 調達企画室長

請法) への対応の徹底・支払サイトの改善・インターネット受発注システムの導入・対価の決定方法の改善・サイバーセキュリティの向上など、取引先との相互発展を目指す支援策を継続している。こうした企業姿勢を基盤として、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組みを経営の重要方針に位置づけ、Scope1~3の包括的なGHG排出量の削減を推進している。

3. Scope1+2削減への取組み

当社の製造プロセスは、再生資源である鉄スクラップを電気炉にて溶解・精錬するものであり、主要産業部門と比較してCO₂排出量が相対的に低いという特長を有する。この強みを生かしつつ、さらなる削減を目指してScope1+2排出量削減に向けた対応を進めており、製造工程の省エネ化とエネルギー効率改善、リジェネバーナの導入による加熱炉の高効率化、太陽光発電・水力発電由来の再エネ電力の活用など、多面的な施策を実施している。オンサイトPPAモデルによる当社製品倉庫屋上への太陽光発電設備導入では、年間約60万kWhの再エネ電力を創出し、製品倉庫や事務所の使用電力を賄っている²⁾。またオフサイトPPAモデルにより、当社が位置する姫路市内の太陽光発電設備で発電された年間約1,000万kWhの再エネ電力の購入を開始するなど³⁾、具体的な効果が表れている。

海外グループ会社の取組みとして、欧州のOVAKOは2023年に民間企業としては最大規模のカーボンフリー水素プラントを稼働させた⁴⁾。OVAKOが位置するスウェーデンやフィンランドは脱化石電源比率が非常に高く、電力価格も安定しており、この環境を最大限活用して水素加熱技術の実用化を進めている。一方、インドのSSMIでも太陽光・風力由来電力の導入が進み、再生可能エネルギーの利用範囲を拡大している。

4. Scope3削減への取組みにおけるパートナー企業との協働

Scope3削減においては、2024年9月に連結ベースの削減目標を策定し、2021年度比25%削減（2030年度）を掲げた（図1）。この目標はSBTi基準に整合し、2025年1月には国内鉄鋼メーカーで初となるScope3領域のSBT認定を取得した⁵⁾。Scope3排出の内訳を見ると、カテゴリ1（購入した製品・サービス）とカテゴリ10（販売した製品の加工）が大きな割合を占めており、特に合金鉄など原材料の調達に伴う排出が高いことから、サプライチェーン全体での削減が不可欠と位置づけられている。

この課題に対応するため、当社は主要パートナー企業に対するアンケートを実施し、各社のカーボンニュートラルへの取組み状況や課題を調査した。その結果、多くの企業が「自社にカーボンニュートラルに関する知見が乏しく、CO₂排出量の算定方法が分からない」「算定にかかる時間やコスト負担が懸念される」といった理由で取組みを進められていない実態が明らかとなったことから、パートナー企業と一体となった連携を推進し、GHG排出量削減に向けた具体的な取組みを開始した。

5. パートナー企業のGHG排出量算定支援

(1) カーボンニュートラル説明会の開催

パートナー企業におけるGHG排出量算定を具体的にサポートするため、2024年にパートナー企業向けのカーボンニュートラル説明会を3回開催し（写真3）、Scope3の把握および削減の必要性、算定方法、カーボンフットプリント（CFP）への展開などを体系的に説明した。説明会には当社Scope3排出量の約7割を占めるパートナー企業約60社が毎回参加し、当社調達担当役員が直接メッセージを発信するなど、トップマネジメントの方針を共有した。説明会の開催にあたっては、これからカーボンニュートラルへの取組みを開始するパートナー企業を最大限サ

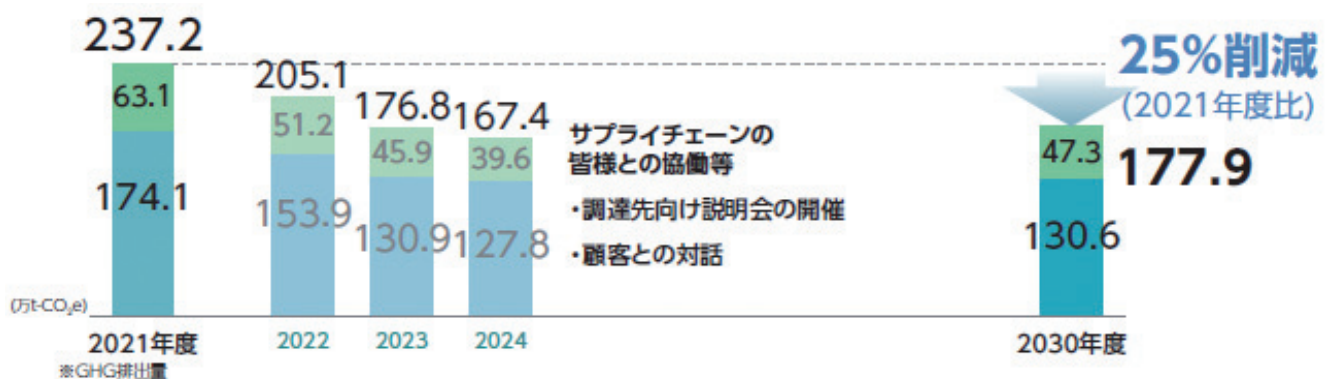


図1 当社 Scope3 排出量（連結）⁶⁾

ポートするよう、当社がカーボンニュートラルに関するコンサルティング契約をしている（株）ゼロボードと入念に連携した。

(2) GHG排出量の算定支援ツール提供

自社で把握可能な情報財務諸表や購買データから、自社のGHG排出量を回答できるツール^{※4}をパートナー企業に無償で提供した。またパートナー企業におけるカーボンニュートラルに対する理解度は様々であることから、理解度に応じて参照可能なマニュアルを当社が作成し、パートナー企業へ提供した（図2）。GHG排出量算定に関するパートナー企業からの問合せに対しては当社が回答し、当社で回答困難な問合せについては、当社から（株）ゼロボードに問い合わせた上でパートナー企業へ回答するなど、パートナー企業との関係性を重視した。

（※4）（株）ゼロボードのクラウドシステム



写真3 第1回カーボンニュートラル説明会

(3) 取組みの成果

Scope3（カテゴリ1）GHG排出量について、環境省『排出量算定に関するガイドライン』のデータベースによる概算値からパートナー企業自ら算定した実績値への置き換えを推進し、具体的な算定方法をパートナー企業に丁寧に寄り添い説明して算定を進めた結果、当社Scope3（カテゴリ1）GHG排出量の60%について実績値への置き換えが完了した。これにより、従来は概算値に依存していたデータの精度が飛躍的に向上するとともに、「サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル推進における協働が不可欠」という共通理解が醸成された。パートナー企業からは「これを機にカーボンニュートラルへの取組みを深めていき、算定の精度を向上させたい」「低炭素製品の提案を積極的に行っていききたい」等の声が寄せられている。

6. 今後の取組み

今後も算定支援の継続、削減手法の具体事例提供、CFPの活用促進、低カーボン・ゼロカーボン製品の共同開発や提案の募集など、更なる連携深化を進めていく方針である。また、カーボンニュートラル説明会を継続して開催するとともに参加企業の拡大も図り、サプライチェーン全体の脱炭素化をリードしていく。

山陽特殊製鋼は、特殊鋼メーカーとしての技術的強みとグローバルな事業基盤を生かしつつ、パートナー企業との協働を軸に2050年カーボンニュートラルの実現を目指している。サプライチェーン全体を巻き込んだScope3削減の推進は、当社が持続可能な社会の実現に向けて果たすべき責務であり、今後もより実効性ある取組みを発展させていく考えである。

アンケート回答の流れ

下記フローチャートに沿って、マニュアルをご参照ください。

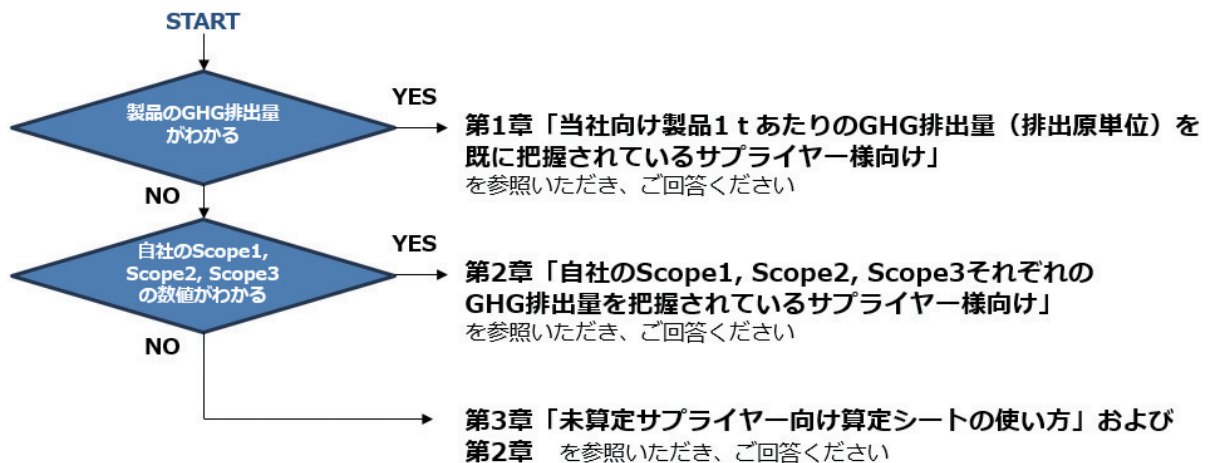


図2 算定ツール利用マニュアル（抜粋）

参考文献

- 1) 山陽特殊製鋼株式会社、パートナーシップ構築大賞
経済産業大臣賞を受賞、2025年3月17日
- 2) 山陽特殊製鋼株式会社、本社工場で太陽光発電を開始
竣工式を挙行、2024年8月1日
- 3) 山陽特殊製鋼株式会社、オフサイトP P Aによる再エ
ネ電力の調達を開始、2025年12月23日
- 4) 山陽特殊製鋼株式会社、欧州子会社Ovakoカーボンフ
リー水素プラントが完成
～スウェーデン王国クリスターソン首相の列席のもと
開所式を挙行～、2023年9月7日
- 5) 山陽特殊製鋼株式会社、GHG排出量削減目標 SBT
認定を取得 ～国内鉄鋼メーカーとして初の認定～、
2025年1月30日
- 6) 山陽特殊製鋼株式会社、山陽特殊製鋼レポート2025
(統合報告書)、2025年11月17日